

経営に関する指標

■最近5年間の主要な経営指標の推移

区分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益 (千円)	3,257,711	2,813,654	2,668,036	2,631,477	2,964,025
経常利益 (千円)	138,975	237,579	505,586	398,189	683,151
当期利益 (千円)	214,340	195,385	374,611	326,753	521,495
出資総額 (百万円)	200	200	200	200	200
出資総口数 (万口)	400	400	400	400	400
純資産額 (百万円)	15,443	15,955	16,018	16,443	17,218
総資産額 (百万円)	161,411	162,641	165,303	166,279	167,855
預金積金残高 (百万円)	143,615	143,759	143,825	144,781	146,036
貸出金残高 (百万円)	69,855	66,110	66,127	67,489	71,446
有価証券残高 (百万円)	34,411	38,385	42,404	41,079	45,200
自己資本比率 (%)	20.23	21.17	21.58	21.82	21.20
出資に対する配当金 (円) (出資1口当り)	2	2	2	2	2
役員数 (人)	12	11	11	11	12
うち常勤役員数 (人)	6	5	6	6	7
職員数 (人)	156	148	145	145	161
会員数 (人)	9,911	9,825	9,755	9,710	9,697

(注) 自己資本比率の開示については、39ページに詳しく表示しております。

■業務粗利益

(単位：千円)

区分	2017年度	2018年度
資金運用収支	2,231,937	2,204,552
資金運用収益	2,337,677	2,287,032
資金調達費用	105,740	82,480
役務取引等収支	△ 20,064	△ 36,198
役務取引等収益	182,702	177,014
役務取引等費用	202,767	213,213
その他業務収支	△ 49,301	52,314
その他業務収益	35,478	63,326
その他業務費用	84,779	11,012
業務粗利益	2,162,572	2,220,668
業務粗利益率	1.34%	1.37%

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■利鞘

(単位：%)

区分	2017年度	2018年度
資金運用利回	1.45	1.41
資金調達原価率	1.12	1.14
総資金利鞘	0.32	0.26

■資金運用収支の内訳

区分	平均残高 (百万円)		利息 (千円)		利回り (%)	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
資金運用勘定	160,994	161,513	2,337,677	2,287,032	1.45	1.41
うち貸出金	66,108	68,271	1,536,838	1,523,794	2.32	2.23
うち預け金	54,692	50,335	70,958	68,014	0.12	0.13
うち有価証券	39,149	41,964	706,193	675,598	1.80	1.60
資金調達勘定	148,497	149,011	105,740	82,480	0.07	0.05
うち預金積金	144,643	145,513	92,049	70,046	0.06	0.04
うち借入金	3,786	3,426	13,356	12,078	0.35	0.35

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年度980百万円、2018年度1,116百万円)を控除して表示しております。

■受取・支払利息の増減

(単位：千円)

区 分	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	157,453	△ 140,608	16,844	91,698	△ 142,343	△ 50,644
うち貸 出 金	24,028	△ 81,681	△ 57,652	59,423	△ 72,467	△ 13,043
うち預 け 金	1,172	△ 11,159	△ 9,987	△ 6,142	3,199	△ 2,943
うち有 価 証 券	△ 5,800	96,284	90,483	61,781	△ 92,376	△ 30,594
支 払 利 息	△ 913	△ 25,022	△ 25,936	△ 690	△ 22,568	△ 23,259
うち預 金 積 金	△ 213	△ 24,732	△ 24,946	556	△ 22,559	△ 22,002
うち借 用 金	△ 724	△ 289	△ 1,014	△ 1,268	△ 9	△ 1,278

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については両者の増減割合に応じて按分しております。

■預貸率

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
貸出金 (A)	67,489	71,446
預 金 (B)	144,781	146,036
預貸率 (A/B)	46.61%	48.92%
期中平均	45.70%	46.91%

■預証率

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
有価証券 (A)	41,079	45,200
預 金 (B)	144,781	146,036
預証率 (A/B)	28.37%	30.95%
期中平均	27.07%	28.83%

■利益率

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.24	0.41
総資産当期純利益率	0.20	0.31

(注)総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

預金・貸出金等に関する指標

■預金積金平均残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
流 動 性 預 金	47,448	49,843
うち有 利 息 預 金	45,595	47,953
定 期 性 預 金	96,929	95,388
うち固定金利定期預金	92,629	95,331
うち変動金利定期預金	59	56
そ の 他	266	282
合 計	144,643	145,513

(注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金:預入時に満期までの金利が確定する定期預金

変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

■定期預金残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
定 期 預 金	91,758	89,881
固定金利定期預金	91,699	89,826
変動金利定期預金	59	55
そ の 他	—	—

■預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

区 分	2017年度		2018年度	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
個 人	122,240	84.43	124,087	84.97
一 般 法 人	17,848	12.32	19,602	13.42
金 融 機 関	293	0.20	255	0.17
公 共 金 庫	4,399	3.03	2,090	1.43
合 計	144,781	100.00	146,036	100.00

■貸出金平均残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
手 形 貸 付	3,702	3,965
証 書 貸 付	58,300	60,257
当 座 貸 越	3,836	3,731
割 引 手 形	269	317
合 計	66,108	68,271

■貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
貸 出 金	67,489	71,446
うち変動金利	29,292	28,344
うち固定金利	38,197	43,102

■貸出金・債務保証見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	貸 出 金		債 務 保 証 見 返	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
当金庫預金積金	2,299	2,000	—	—
有価証券	—	—	—	—
動産	256	259	—	—
不動産	15,779	14,859	21	14
その他	9	4	—	—
計	18,345	17,124	21	14
信用保証協会・信用保険	16,035	18,006	—	—
保証	4,061	3,499	3	3
信用	29,047	32,816	303	553
合 計	67,489	71,446	328	571

■貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

区 分	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設備資金	31,049	46.01	32,342	45.27
運転資金	36,440	53.99	39,104	54.73
合 計	67,489	100.00	71,446	100.00

■貸出金業種別内訳

(単位：先・百万円・%)

区 分	2017年度			2018年度		
	貸出先数	貸出金残高	構 成 比	貸出先数	貸出金残高	構 成 比
製 造 業	87	2,500	3.70	76	2,417	3.38
農 業 ・ 林 業	10	107	0.15	10	111	0.15
漁 業	24	1,497	2.21	21	1,652	2.18
鉱業・採石業・砂利採取業	1	0	0.01	1	0	0.01
建設業	146	2,295	3.40	150	2,260	3.16
電気・ガス・熱供給・水道業	13	647	0.95	16	615	0.86
情報通信業	4	737	1.09	4	654	0.91
運輸業・郵便業	22	1,216	1.80	22	1,219	1.70
卸売業・小売業	189	2,910	4.31	176	3,127	4.37
金融業・保険業	16	5,001	7.41	16	5,476	7.66
不動産業	193	11,056	16.38	181	10,742	15.03
物品賃貸業	4	739	1.09	4	1,721	2.40
学術研究・専門・技術サービス業	9	94	0.13	10	237	0.33
宿泊業	18	1,340	1.98	18	1,388	1.94
飲食業	89	1,241	1.83	84	1,107	1.54
生活関連サービス業・娯楽業	43	2,015	2.98	40	1,917	2.68
教育・学習支援業	7	581	0.86	4	578	0.80
医療・福祉	27	2,313	3.42	28	2,492	3.48
その他のサービス業	84	984	1.45	81	1,002	1.40
小 計	986	37,283	55.24	942	38,631	54.07
国・地方公共団体	7	8,770	12.99	7	9,114	12.75
個人	7,862	21,435	31.76	7,852	23,700	33.17
合 計	8,855	67,489	100.00	8,801	71,446	100.00

■消費者ローン・住宅ローン残高 (単位：百万円)

区 分	2018年3月末	2019年3月末
消費者ローン	8,580	7,799
住宅ローン	12,855	15,171

■貸出金償却 (単位：千円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却	20,000	0

2017年度については誤りがあったため、金額を遡及して訂正しております。

■貸倒引当金内訳 (単位：百万円)

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当期減少額		期末残高	摘 要	
			目的使用	そ の 他			
一般貸倒引当金	2017年度	934	1,080	—	*934	1080	*洗替による取崩額
	2018年度	1,080	748	—	*1,080	748	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2017年度	1,214	1,273	3	*1,211	1,273	*洗替による取崩額
	2018年度	1,273	1,903	17	*1,273	1,903	*洗替による取崩額
合 計	2017年度	2,149	2,353	3	2,146	2,353	
	2018年度	2,353	2,651	17	2,336	2,651	

信用金庫法に基づくリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	残 高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率% (B+C)/A	
破綻先債権	平成29年度	66	60	6	100.00
	平成30年度	120	89	31	100.00
延滞債権	平成29年度	4,065	2,512	1,264	92.20
	平成30年度	4,737	2,501	1,870	92.28
3ヵ月以上延滞債権	平成29年度	—	—	—	—
	平成30年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成29年度	524	60	43	19.83
	平成30年度	462	58	20	17.03
合 計	平成29年度	4,657	2,633	1,314	84.77
	平成30年度	5,321	2,649	1,921	85.91

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
 ①更生手続開始の申立てがあった債務者
 ②再生手続開始の申立てがあった債務者
 ③破産手続開始の申立てがあった債務者
 ④特別清算開始の申立てがあった債務者
 ⑤手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっております。
8. 保全率はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位：百万円、%)

区 分	開示残高 (a)	保 全 額 (b)	担保・保証等 による回収 見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保 全 率 (b)/(a)	引 当 率 (d)/(a-c)	
金融再生法上の不良債権	平成29年度	4,660	3,949	2,633	1,316	84.74	64.92
	平成30年度	5,324	4,552	2,649	1,923	85.88	71.89
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成29年度	777	777	623	153	100.00	100.00
	平成30年度	1,080	1,080	775	304	100.00	100.00
危険債権	平成29年度	3,358	3,068	1,949	1,119	91.36	79.41
	平成30年度	3,781	3,413	1,815	1,598	90.28	81.30
要管理債権	平成29年度	524	104	60	43	19.83	9.26
	平成30年度	462	78	58	20	16.98	4.98
正常債権	平成29年度	63,736					
	平成30年度	66,766					
合 計	平成29年度	68,397					
	平成30年度	72,091					

- (注)1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができないう可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

有価証券等に関する指標

■有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
国 債	3,168	2,977
地 方 債	1,815	1,875
社 債	17,001	17,561
株 式	635	713
外 国 証 券	3,267	5,170
そ の 他 の 証 券	13,260	13,666
合 計	39,149	41,964

■商品有価証券平均残高

2017年度、2018年度とも該当ありません。

■デリバティブ取引の情報

2017年度、2018年度とも該当ありません。

■有価証券の残存期間別残高

2017年度

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	527	—	—	2,877	—	3,405
地 方 債	—	206	—	313	1,333	118	—	1,972
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,768	3,855	3,001	2,896	4,120	2,685	—	18,328
株 式	—	—	—	—	—	—	696	696
外 国 証 券	100	401	799	506	398	904	—	3,110
そ の 他 の 証 券	38	468	656	1,643	4,701	606	5,450	13,565

2018年度

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	—	—	524	—	—	2,918	—	3,442
地 方 債	—	204	209	205	1,296	119	—	2,036
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,793	4,484	1,493	2,257	3,728	3,783	—	17,540
株 式	—	—	—	—	—	—	831	831
外 国 証 券	200	502	1,503	1,100	1,693	1,609	—	6,609
そ の 他 の 証 券	394	868	1,415	1,966	4,339	—	5,755	14,740

有価証券の時価等情報

■売買目的有価証券 2017年度、2018年度とも該当ありません。

■満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	1,002	1,069	66	1,002	1,066	64
	小計	1,002	1,069	66	1,002	1,066	64
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	102	101	△0	1,000	981	△18
	小計	102	101	△0	1,000	981	△18
合計		1,105	1,170	65	2,002	2,048	45

(注)1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券です。

■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 2017年度、2018年度とも該当ありません。

■その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	235	158	77	243	204	39
	債券	22,977	21,804	1,172	22,520	21,341	1,178
	国債	3,405	2,976	428	3,442	2,978	463
	地方債	1,873	1,758	114	2,036	1,917	118
	社債	17,699	17,070	629	17,041	16,445	596
	その他	11,087	10,430	657	14,090	13,078	1,012
	小計	34,301	32,393	1,907	36,854	34,623	2,230
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	176	200	△23	305	349	△44
	債券	728	732	△4	499	500	△1
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	99	100	△0	—	—	—
	社債	629	632	△3	499	500	△1
	その他	4,122	4,326	△203	4,855	5,002	△147
	小計	5,028	5,259	△231	5,659	5,852	△192
合計		39,329	37,652	1,676	42,513	40,476	2,037

(注)1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 上記の「その他」は、外国証券、信託中金優先出資金及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

区分	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	284		284	
その他有価証券 組合出資金	360		401	
合計	644		685	

金銭の信託の時価等情報

■運用目的の金銭の信託 2017年度、2018年度とも該当ありません。

■満期保有目的の金銭の信託 2017年度、2018年度とも該当ありません。

■その他の金銭の信託

(単位：百万円)

2017年度					2018年度				
貸借対照表計上額	時価	差額		貸借対照表計上額	時価	差額			
		うち益	うち損			うち益	うち損		
—	—	—	—	0	0	—	—		